

O6-035

信州母子保健推進センターの取組について

森谷 妙子¹⁾、三沢あき子²⁾

¹⁾長野県 健康福祉部 保健・疾病対策課、

²⁾長野県 諏訪保健福祉事務所長

母子保健対策ではライフステージに沿って様々な事業が行われているが、すべての母子を対象とする基本的・直接的なサービスを担っているのは基礎自治体である市町村となっている。長野県においては、信州母子保健推進センターおよび10の二次医療圏それぞれに県型の保健所（保健福祉事務所）を設置し、各保健所は所管する圏域内の広域的サービスを、そして信州母子保健推進センターでは市町村への技術支援に加えて専門的・全県的なサービスを提供している。信州母子保健推進センターは、平成27年に県内市町村の母子保健事業の均てん化を目指して設置し、乳幼児健康診査の精度管理等の調査・データ解析と市町村への還元、母子保健事業の課題に基づいた研修の実施、市町村保健師に向けたニュースレターによる情報発信などの市町村支援に取り組んできた。設置から10年目を迎えた信州母子保健推進センターの役割と取組について報告する。

O6-036

金沢市における「まちの子育て保健室」の取り組み

～地域に根ざした妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進～

海老原明日香¹⁾、金山 学美¹⁾、
寺本 恵光¹⁾、河上 裕美²⁾、池守 佳美³⁾、
越田 理恵⁴⁾

¹⁾金沢市泉野福祉健康センター、

²⁾金沢市駅西福祉健康センター、

³⁾金沢市元町福祉健康センター、⁴⁾金沢市保健所

1. 背景・目的

金沢市では、3か所の福祉健康センターにおいて、保健師が地区担当制による母子保健活動を行っている。より地域に根ざした妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を推進するため、令和5年度より地区担当保健師が地域に出向いて相談等に応じる「まちの子育て保健室」を開始した。今回その経過をまとめ、今後の取り組みについて考察したので報告する。

2. 実施内容

令和5年度は13地区、6年度には32地区で開設。7年度は全52地区で開設を予定している。その他、商業施設1か所で同様の保健室を開設している。地域の協力を得て、子育てサロン等親子が集まる場所を活用し、地区担当保健師が個別相談・健康教育等を行うほか、地域の子育て支援の関係者と意見交換を行うネットワーク会議も開催している。

3. 結果

令和5年度は延べ101回開催、相談件数は569件、6年度*は延べ203回開催、相談件数は818件であった。事業開始から令和6年12月末までの相談者の内訳は、母親が9割を占めた。相談対象者は乳児7割、幼児3割であった。相談内容は、栄養に関する相談が5割を占め、次いで体重増加の確認、運動発達、保育園等への入園についての相談であった。

ネットワーク会議では、「地域で気軽に保健師に相談できる機会が保護者の支えになる」等の意見があった。

*令和6年12月末時点

4. 考察・まとめ

乳児を持つ母親は、離乳食や体重増加等様々な不安があるが、核家族化や社会との繋がりの希薄化により周囲との交流を持ちにくく、相談できる機会が少ないと考えられる。地域の関係者からも気軽に保健師に相談できることへの好意的な意見が多く、専門職である保健師が地域に出向き、相談の場を提供する意義は大きいと考える。

本事業は、定期的に保健室を開催し、保健師がその開設時間は常にその場にいることが強みと考えられる。保健師は、児の状況を確認しながら継続支援ができ、利用の気軽さから保護者との顔の見える関係が築きやすく、より身近な存在として認識されることが期待できる。

今後は、個別相談のみではなく、保護者同士が交流しながら自ら問題解決できる力を高めることができるような働きかけや、気軽に活用できることを広く周知して、より効果的な保健室の運営を図りたい。現時点では母子保健事業として取り組んでいるが、今後は地区の全ての住民を対象とした保健室へと事業展開していきたい。